

市長が行く

熊本、大分地震から



茂原市長 田中豊彦

この4月に無投票という形で3期目の当選を果たすことができました。私の行政運営

に対し、市民の皆様から信任していただいたことと理解し、これからも今までと同様、おごりもせず、また卑下もせず、市民目線で頑張っていきたいと考えております。

さて、選挙公約にも掲げました「災害に強いまちづくり」につきましては、以前から取り組んでできているところですが、今回の熊本のよう活断層の大きなひずみが震度7の地震を誘発し、その後何度となく余震を引き起こすような状況は、全く想定しておりませんでした。

日本は地震大国です。いつ起きるかわからない色々なタイプの地震にいかに対応しようとしてもしきれないのが現実です。聞くところによると、熊本では今までにこのような地震を経験したことがな

く、対応が遅れる事態になつたとも言われています。

また、東日本大震災と違って直下型地震だったために、家屋の下敷きになって亡くなされた方が、多かつたようです。この茂原も海からそう遠くない場所に位置しているため、津波対策に気を取られて

おりましたが、今回の地震で、また新たな対策を講じる必要がでてきたようです。

また原発についても、活断層が2千以上もあるこの国には、不適切な発電施設であるようにますます思えてきました。ヨーロッパのように地震のないところでも、ドイツのメルケル首相は原発をやめ、クリンエンエネルギーに切り替えましたが、日本もそうすべきではないかと今は思います。

さてこの茂原では、この3月までに学校の耐震化が終わり、避難所に指定されている施設（市民センター等）も

着々と耐震化を進めております。それらの施設における防災グッズも一通り準備はできております。

また、茂原市防災行動マニュアルを市職員の行動規範として毎年4月に改定し、災害時に迅速に対応できるようにしております。しかし、いくらマニュアルがあっても、現実には災害時に市民の皆さんと一緒に行動ができませんければ絵に描いた餅になってしまいます。

以前、防災システム研究所の山村武彦さんが、「自助、共助、公助プラス近助（自治会）」と言っておられました。今回の熊本地震においても自治会を通じた活動が大きな役割を担ったと聞いております。自治会離れが深刻化している現状ですが、あらためて近所の付き合いの大切さに気付かされた方も多いのではないかと